

記者発表資料

～『首都圏広域地方計画』の3年目の取り組み状況をまとめました～

首都圏広域地方計画は、首都圏の未来を決する「運命の10年」と位置づけ、2016年3月29日に大臣決定されたものです。

首都圏では計画決定後、計画の実現に向け各種プロジェクトが進められており、今回、首都圏広域地方計画協議会は、3年目の取組状況をとりまとめました。

計画策定後、先行的に実施するプロジェクトとして「第20回国土審議会(2017.6)」に報告された『5つの広域連携プロジェクト』では、

① リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化プロジェクト

リニア開業に向けた駅周辺開発の計画推進。

② 東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト

大宮駅周辺に東日本連携センターの開設など交流拠点整備が推進。

③ 太平洋・日本海横断高競争力製造業ベルト創出プロジェクト

圏央道や北関東道周辺の工場立地の増加や茨城港の取扱量が増加。

④ 新たな働き方・暮らし方を実現する首都圏3リングの形成プロジェクト

各地で移住合同セミナーの開催や団地再生の取組が行われている。

⑤ IoT・ICTを活用した豊かなスマート関東の実現プロジェクト

遠隔医療や自動運転・ドローンなどの実証実験や実用化が進んでいる。など、計画が進んでいます。

◆添付資料 プロジェクトの主な取り組み状況(概要版)、各プロジェクトの取り組み状況と概要

◆公表先 全てのプロジェクトに関する取り組み状況は、以下のホームページに掲載しています。

関東地方整備局ホームページ「首都圏広域地方計画」

<http://www.ktr.mlit.go.jp/chiiki/kokudo00000087.html>

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、ハイタク等専門紙、物流専門紙、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、さいたま市政記者クラブ、さいたま地方記者クラブ、埼玉県建設専門紙記者会、千葉県政記者会、千葉市政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、横浜市政記者会、横浜ラジオ・テレビ記者会、川崎市政記者クラブ、相模原記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、福島県政記者クラブ、新潟県政記者クラブ、新潟県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ

問い合わせ先

【首都圏広域地方計画協議会事務局】

国土交通省 関東地方整備局 首都圏広域地方計画推進室

事業調整官 宮下 光泰、課長補佐 黒岩 久一 TEL048-600-1330(直通) FAX048-600-1373

国土交通省 関東運輸局 交通政策部

次長兼計画調整官 藤田 裕樹 TEL045-211-7209(直通) FAX045-201-8807

プロジェクトの主な取り組み状況(概要版)

【全体総括】

2016年3月、首都圏広域地方計画の決定を受けて、速やかに広域連携に関する推進体制を整備し、多くの取り組みを進めている。広域連携プロジェクトにおいては、関連インフラの整備や安心・安全の確保に向けた防災・減災対策を推進するとともに、特区制度や交付金等を活用することによる官民で連携した取り組みも進んでおり、そうした中、一部では取り組みが具体化・本格化している。

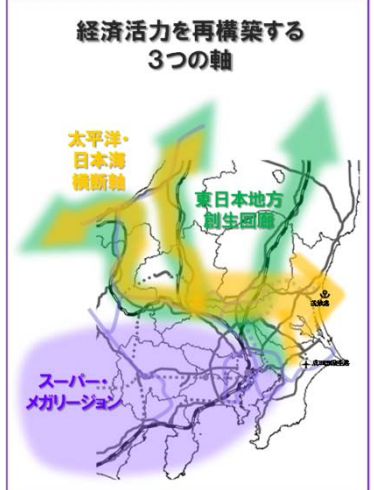
【5つの広域連携プロジェクト】

①リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化プロジェクト

リニア中央新幹線の開業、成田・羽田の機能強化等と都市再生制度・特区制度等の活用により東京圏の国際ビジネス機能集積を図るとともに、首都圏南西部に高機能な物流・観光ハブ、R&D・新産業の集結・交流の拠点形成を図る。

■平成30年の主な取り組み

特区制度を活用した国際的ビジネス拠点の整備(東京都心部)、羽田空港跡地の整備や「(仮称)羽田連絡道路」整備(羽田・川崎地区)、民間事業者による新港ふ頭客船ターミナル等の整備事業に着手(横浜港地区)。また、リニア新駅開業を踏まえた駅周辺整備の基本計画策定など具体的な施設計画の検討を進めている。



②東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト

東北・北海道、上越・北陸新幹線が集まる大宮をスーパー・メガリージョンに対する東日本の玄関口と位置づけ、東日本各地とスーパー・メガリージョンとのビジネスマッチングや東日本各地のショールーム機能を持つ拠点を設けることなどにより両地域の対流を促進し、スーパー・メガリージョンの効果を東日本各地に波及させる。

■平成30年の主な取り組み

大宮駅グランドセントラルステーション化構想が策定(2018.7)され、東日本の玄関口大宮駅周辺の機能高度化に向けた取組を進めるとともに、第4回東日本連携・創生フォーラムが2018.11に開催され、東日本の都市間連携(25市町)を図るとともに、2019.3には交流拠点となる東日本連携センターが開設。



③太平洋・日本海横断高競争力製造業ベルト創出プロジェクト

北関東・信越地域における北関東自動車道等の高速道路網の整備、太平洋・日本海両面の港湾を活用できる立地特性を活かし、両地域の産業連携、海外向上の国内回帰、マザー工場の集積等、競争力の高い製造・エネルギー産業の集積を進め、高度な国際競争力を有する産業集積ベルトの構築を目指す。

■平成30年の主な取り組み

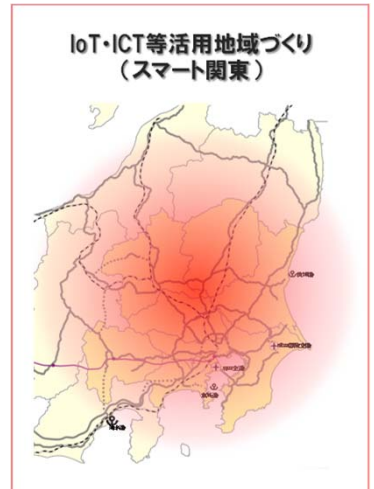
圏央道の茨城県内の全区間が開通等により工場立地件数の活発化(2015~2017年累計 859件)、茨城港取扱貨物量の増加(34百万t(2017)前年比11.2%増)など物流機能が強化されている。

④新たな働き方・暮らし方を実現する首都圏3リングの形成プロジェクト

国道16号周辺地域を『近郊居住再生リング』として、ニュータウンの再生など住み続けるための取組を進めるとともに、圏央道周辺を『圏央物流リング』として物流の効率化による首都圏産業の競争力強化を図る。さらに、都心からおおむね1時間圏(『関東大環状軸』)では、インターネットを活用したサテライトオフィス等による二地域居住を推進するなど都心部からの距離に応じた新たな働き方・暮らし方を提案し、それぞれの地域の再生を目指す。

■平成30年の主な取り組み

『近郊居住再生リング』:多摩ニュータウン再生やUR団地の地域医療福祉拠点化等の取り組みを引き続き促進。『圏央物流リング』:工業団地の整備及び分譲や企業誘致に向けた支援。『関東大環状軸』:合同移住相談会やセミナーの開催、移住体験、空家活用・住み替え支援等を実施。



⑤IoT・ICTを活用した豊かなスマート関東の実現プロジェクト

技術革新により急速に進化したIoT・ICTを活用して豊かな暮らし、生産性の高いビジネス環境を実現するため、首都圏の各プロジェクトにおいてIoT・ICTの活用を推進するとともに、特区制度等も活用し先鋭的な実証実験も進め、社会への導入・普及を目指す。

■平成30年の主な取り組み

介護ロボットの導入、IoTスマートホームの実証実験、自動運転を活用した様々な実証実験、観光分野では移動支援の実証実験や情報発信、農業機械の自動走行システム導入、ドローンを活用した宅配の実証実験など、社会への導入に向けた取り組みが進捗している。

【首都圏における国土強靱化プロジェクト】

首都圏広域地方計画推進の前提に、リスクに対するレジリエンスの強化、高水準の安全・安心の確保を図るため、(1)災害・被害を最小限にする取り組み、(2)災害直後の対応に備える取り組み、(3)復旧・復興に備えた取り組み等を実施しています。

■平成30年の主な取り組み

橋梁の耐震補強、老朽建築物等の建替の促進、首都圏氾濫堤防強化、洪水調節施設の整備を進めるとともに、洪水減災協議会による洪水タイムラインなどの策定、江東5区大規模水害ハザードマップ・広域避難計画の発表や、富士山火山のハザードマップの改定作業に着手等の取り組みが実施されている。

リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化プロジェクト

(東京・川崎・横浜関連、首都圏南西部国際都市群の創出等)

「首都圏広域地方計画」プロジェクト推進に向けた取り組み状況

①東京都心部

東京都は、3つのシティ（セーフ、ダイバー、スマート）の実現を目指し、国家戦略特区を活用した34の都市再生プロジェクト等の開発を進めている。2018年には、日本橋一丁目中地区、芝浦一丁目地区、虎ノ門一丁目地区、歌舞伎町一丁目地区、及び赤坂二丁目地区の5地区で都市再生特別地区の決定告示を行った。

東京港新客船ふ頭では、クルーズ船誘致のため中部地区13号地で現行計画の1バース体制から2バース体制に拡充を決定(2017.5)し、2020年7月に開業予定の新客船ターミナルの名称を「東京国際クルーズターミナル(Tokyo International Cruise Terminal)」に決定したと発表した。

②羽田・川崎地区

羽田空港跡地第1ゾーンにおいて、都市再生機構(UR)が国土交通大臣による区画整理事業の認可を取得(2016.10)し、基盤整備工事に着手(2017.5)した。また、大田区が産業交流施設整備・運営の民間事業者(鹿島建設(株)他8事業者のグループ)を選定後、基本協定を締結(2017.8)し、同グループが設立した特別目的会社「羽田みらい開発(株)」と事業契約の締結(2018.5)をした。羽田空港跡地第2ゾーンの開発に係る民間事業者(代表:住友不動産(株))が決定(2016.6)し、事業協定(2016.10)を締結した後、2018.4より現地工事に着手した。

また、東京都及び川崎市により羽田・川崎地区を結び「(仮称)羽田連絡道路」の整備に着手(2017.6)した。川崎地区では、キングスカイフロントA地区に、世界初となる使用済プラスチック由来低炭素素材を活用した「東急REIホテル」が開業(2018.6)した。

③横浜地区

横浜港(横浜市)では、クルーズ船受入機能強化に向けて、新港ふ頭9号岸壁改修を推進(2019春供用予定)するとともに、民間事業者「新港ふ頭客船ターミナル(株)」による「新港地区客船ターミナル(仮称)等整備事業」に工事着手(2018.6)し、整備を推進した(2019秋完成供用予定)。

横浜市は、京浜臨海部再編整備マスタープランを改定(2018.9)した。

④首都圏南西部

相模原市は、橋本・相模原両駅周辺地区における「相模原市広域交流拠点整備計画」(2016.8策定)に基づき、高速バス等の新たな需要に対する駅前空間の形成に向け、交通ターミナル施設のあり方検討や関係機関との協議等を進めている。首都圏南西部産業活性化フォーラムの開催(2018.8)など、自治体の枠を超えた広域的なエリアを対象に産学官のネットワークの構築を図るとともに、産学・産産連携のための支援を進めている。産業用地の創出に取り組むとともに、奨励金の交付や税の軽減など各種奨励メニューにより、企業立地を支援している。

⑤甲信静地域

山梨県策定の「リニア環境未来都市整備方針」(2017.3)、長野県の「長野県リニア活用基本構想」及び「リニアパレー構想」に基づき、リニア駅周辺を交流拠点とする取組など、今後のまちづくり施策を検討した。また、飯田市ではリニア駅周辺整備基本計画を策定し(2017.6)、基本設計の検討を進めている。

長野県は、リニア長野県駅からの二次交通の充実について、在来線乗換新駅設置、移動手段の確保などについて検討するとともに、リニア関連道路整備を推進した。静岡県は、富士山静岡空港の機能向上を図るため、旅客ターミナルビルの増築及び改修を実施した(2018.4に新国内線、2018.10に新国際線が供用開始)。また、清水港において、クルーズ船社と連携し旅客ターミナル施設等の整備を推進した。

東京港新客船ふ頭計画のイメージ



出典:東京都資料

羽田空港跡地第1ゾーン整備選定プラン (仮称)羽田連絡道路起工式(H29.9)



出典:大田区資料

出典:川崎市HP

新港ふ頭客船ターミナル選定プラン

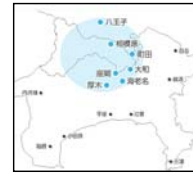


出典:横浜市資料

南本牧ふ頭連絡臨港道路



出典:関東地方整備局



(首都圏南西部フォーラムエリア) 出典:南西部フォーラムHP



出典:相模原市

リニア環境未来都市整備方針(抜粋)



出典:山梨県

長野県リニア活用基本構想(抜粋)



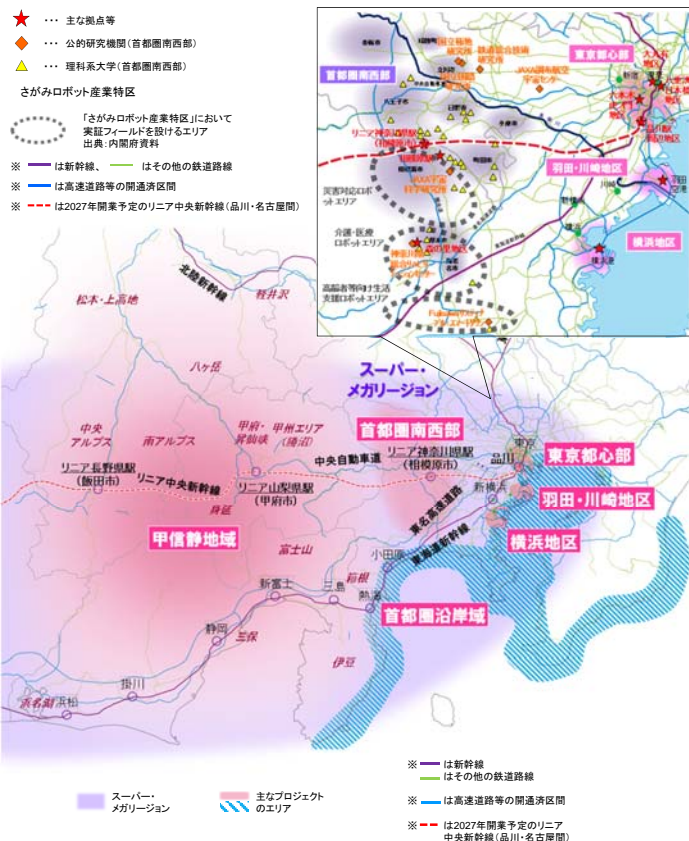
出典:長野県

(参考)リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化プロジェクト

(東京・川崎・横浜関連、首都圏南西部国際都市群の創出)

リニア中央新幹線の開業、成田・羽田の機能強化等と都市再生制度・特区制度等の活用により東京圏の国際ビジネス機能集積を図るとともに、首都圏南西部に高機能な物流・観光ハブ、R&D・新産業の集積・交流の拠点形成を図る。

リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化に向けた取組



【背景】

- リニア中央新幹線の整備
 - 東京港の整備、横浜港の大型クルーズ船受入環境改善
 - 圏央道、リニア、新幹線新駅(構想中)等の整備により、首都圏南西部(280万人圏域)と中部・近畿圏とのアクセス機能が飛躍的に向上
- ### 【取組内容】

- これからの検討課題等
 - ・国際交流拠点・国際的ビジネス拠点の形成
 - ・産官学で連携し、ライフインベーション産業の集積等の強化、海を活かしたまちづくりにおける観光・MICE拠点の整備
 - ・リニア、圏央道整備の効果を発現する産業拠点の整備並びに対流拠点(高速バスターミナル等)及び知的創造の交流拠点の整備の検討
 - ・リニアと自動運転をシームレスに組み合わせた移動サービスの検討

【効果】

- 都心部に、金融拠点、地域統括支店、国際会議等に選択されるアジアNo1(将来的には世界No1)のビジネス拠点を形成
- 海洋文化の教育・研究・産業など様々な活動の拠点、クルーズ船の誘致等により、国際賑わい空間の創出
- 首都圏南西部に国際ゲートウェイとして、大容量かつ高機能な物流拠点及び湘南、高尾、富士・箱根等への外国人観光のハブ拠点を整備するとともに、「未来投資」を地図に落とすエリアとして各種特区制度の活用・連携による企業・大学・研究機関等のR&D(研究開発)、ロボット・航空産業等の新産業の集積の促進及び知的創造の交流(他圏域とのナレッジ・リンク)拠点の整備
- 国際的な高原リゾート地として整備・育成

東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト

「首都圏広域地方計画」プロジェクト推進に向けた取り組み状況

①東日本における地方創生回廊づくり

(1) 東日本連携・創生フォーラム

さいたま市は、東日本をつなぐ新幹線沿線都市を中心に地方創生及び地域の活性化を目指す「第4回東日本連携・創生フォーラムinさいたま」を開催(2018.11)した。連携都市は現在25都市。フォーラムでは、2020年東京五輪・パラリンピック開催を題材とした連携事業として、インバウンド(訪日外国人)を対象に、ムック本制作や日本酒PRイベントなどのプロモーションの検討を進めることとした。

また、大宮駅周辺の大型店舗等では、東日本の食材・商品を販売する催事やマルシェを開催(2016.10~)し、東日本各地の商材の販路拡大を継続実施。

(2) 日光・会津・上州歴史街道対流圏

栃木県、群馬県、福島県、日光市、南会津町、片品村はキックオフシンポジウムを開催(2017.2)したほか、栃木県、群馬県、福島県3県を跨ぐモデルコースの設定(国内向け)や、日光・会津地域ガイドブック(ロンリー・プラネット・国外向け)を活用したPR活動を行った。

また、国土交通省、栃木県、福島県は、国道120号や国道121号などの観光周遊道路の充実・強化を進め、国土交通省は、国道120号沿いに道の駅「尾瀬かたしな」を新規登録(2017.11)した。

②さいたま連結拠点形成

さいたま市は、「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」を策定(2018.7)し、駅前広場等の配置に関する「構想実現案」及び道路整備、駅改良等に関する個別計画の検討を進めている。また、東日本の各都市のBtoB、シティープロモーション等の交流拠点として大宮駅周辺に「東日本連携センター」が2019.3.28にオープン。東日本の玄関口としての大宮駅周辺の機能の高度化に向けた取組を進めている。

東日本連携センターのシティプロモーション活用イメージ



出典:さいたま市資料

ロンリープラネット(日光・会津)



第4回東日本連携・創生フォーラム開催(2018.11)



出典:さいたま市

インバウンドを対象としたムック本イメージ



出典:さいたま市資料

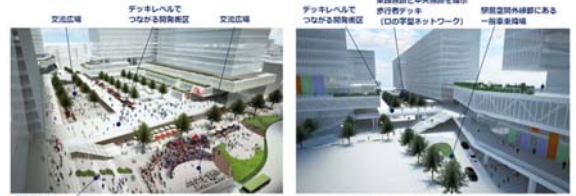
軒先マルシェ開催状況



出典:さいたま市資料

大宮駅グランドセントラルステーション化構想

【駅からまちへひとを誘導するイメージ】



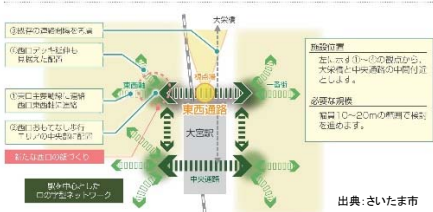
出典:さいたま市HP

(参考)東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト

東北・北海道、上越、北陸新幹線が集まる大宮をスーパー・メガリージョンに対する東日本の玄関口と位置づけ、東日本各地とスーパー・メガリージョンとのビジネスマッチングや東日本各地のショールーム機能を持つ拠点を設けることなどにより両地域の対流を促進し、スーパー・メガリージョンの効果を東日本各地に波及させる。

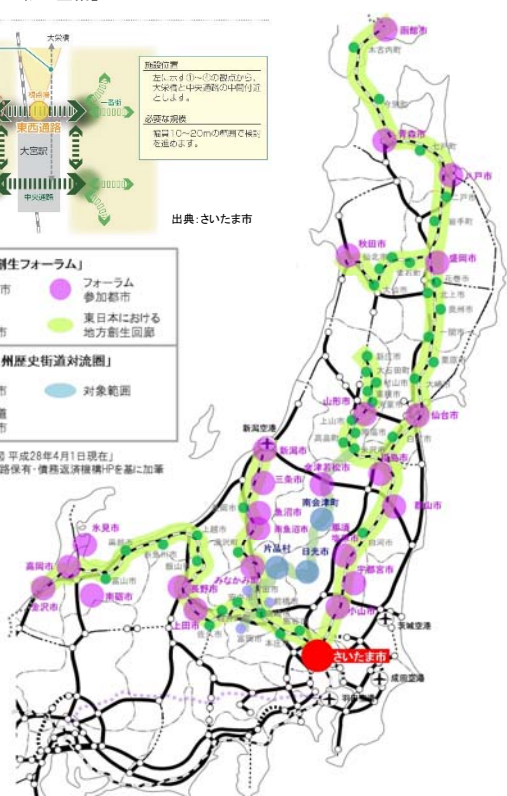
大宮駅グランドセントラルステーション化構想「駅東西を結ぶ新たな東西軸の整備」イメージ

本計画路線の考え方



出典:さいたま市

東日本地方創生回廊のイメージ



【背景】

- 東北・北陸・上越方面の各新幹線が大宮駅で結節
- ・さらに、北陸新幹線・北海道新幹線の延伸
- 地元さいたま市の「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」が始動
- 東京都心被災時に迅速に支援可能な立地と機能集積

【取組内容】

- これからの検討課題等
 - ・大宮駅及び周辺地区の機能強化の検討
 - ・空港アクセス機能強化の検討・防災拠点の検討
 - ・東日本における地方創生回廊づくりの具体的方策の検討
 - ・リニア整備の効果を見据えた具体的方策の検討

【効果】

- 東日本連携センターのビジネス相談・交流機能、東日本各地のショールーム機能等により、北海道、東北、北陸、信越、北関東の企業とスーパー・メガリージョン(首都圏・中部圏・近畿圏)の企業とのビジネスマッチング、販路拡大
- ホテル、コンベンション等複合施設を活用したビジネスマッチングフェアや物産フェアなどのイベント型の東西連携やビジネス拠点としての機能の充実
- 東京都心に近い立地と機能集積を活かし、TEC-FORGEの進出拠点として迅速な震災復旧・支援、バックアップ
- 「歴史・文化」「自然」「温泉」「食」等多彩な地域資源を活用し、「日光・会津・上州歴史街道」等の新たな広域観光周遊ルートを創出することにより、インバウンドを含めた観光振興による交流人口の増加

※第20回国土審議会資料を、一部情報更新。

新たな働き方・暮らし方を実現する首都圏3リングの形成プロジェクト

(関東大環状軸(二地域居住・定住圏リング)・圏央物流リング(ゴールデンリング)・近郊居住再生リング創出プロジェクト)

「首都圏広域地方計画」プロジェクト推進に向けた取り組み状況

①関東大環状軸(二地域居住・定住圏リング)

東京圏からの移住・二地域居住を推進するため山梨県及び静岡県は2県での合同移住相談会(2018.6)。山梨県、長野県、静岡県、新潟県の4県は、合同移住相談会・セミナー(2018.8)を開催。茨城県、栃木県、群馬県、福島県、新潟県の5県連携により5県合同移住相談会(2018.9)などを開催している。また、FIT構想推進協議会は、地域への交流・二地域居住の促進を図るため、首都圏における移住相談会への出展や田舎暮らし体験ツアー、担当者勉強会を行っている。2017年度には主に東京圏の若い世代を対象とした交流・二地域居住ツアーを開催するなど広域的な地域の連携による取り組みが行われている。

群馬県前橋市、茨城県笠間市など、2018年度の地方創生推進交付金の対象事業として、生涯活躍のまち(日本版CCRC)構想の実現に取り組んでいる

合同移住セミナーのチラシ



合同移住セミナー



出典:山梨県

②圏央物流リング(ゴールデンリング)

圏央道周辺地域の茂原には工業団地、袖ヶ浦椎の森工業団地等の整備が完了し全ての区画が落札。圏央道周辺の千葉県、埼玉県、栃木県、千葉市などにおいては、首長のトップセールスによる企業誘致セミナー(2017年度6回)や、立地環境等PRのためのHP、パンフレット作成のほか補助金等による立地企業への支援を行っている。

また、成田国際物流複合基地事業において、成田空港の航空貨物輸送の拠点性を活かし、国際物流拠点としての当地域の活性化に資するため、千葉県は造成整備を行い2018年6月に成田国際空港会社に承継している。

袖ヶ浦椎の森工業団地



出典:千葉県

千葉県パンフレット



出典:千葉県

③近郊居住再生リング

国土交通省は、2017年1月に地方公共団体、民間事業者等の関係者が参加する「住宅団地再生」連絡会議を設立した。また、住宅団地の再生を進めるための施策のあり方を検討する「住宅団地の再生のあり方に関する検討会(第2期)」を開始し、2018年7月までに5回の検討会を開催した。

東京都は、「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」を2018年2月に策定、多摩ニュータウンの再生に向けて、広域自治体として地元市を技術的に支援しながら、住宅の更新や道路の整備、地域包括ケアと連携したまちづくりの促進などに取り組んでいる。

UR都市機構では、2018年12月14日現在、首都圏における103団地において地域医療福祉拠点の形成に取り組んでいる。

横浜市は、2019年1月現在、在宅医療を担う医師への支援や、在宅介護を担うケアマネジャーなどに対する医療的支援を実施する「在宅医療連携拠点」を全18区で整備・運営し、在宅医療・介護連携を充実・強化している。

多摩ニュータウンの再生



出典:東京都都市整備局HP

<地域医療福祉拠点化の取組み全体イメージ>



(出典)UR都市機構HP

<完成予想イメージ:第1-1期 西永山中学校跡地>

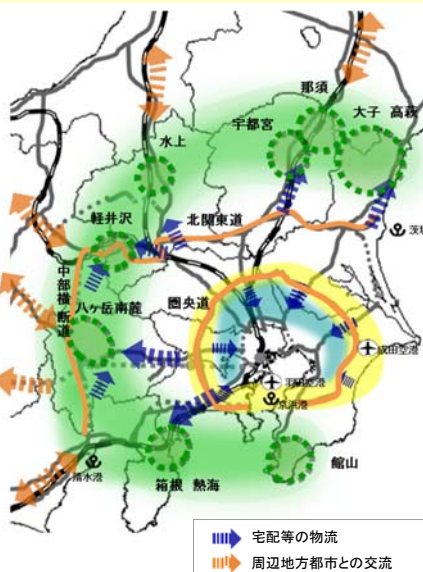


(出典)東京都

(参考)新たな働き方・暮らし方を実現する首都圏3リングの形成プロジェクト

(関東大環状軸(二地域居住・定住圏リング)・圏央物流リング(ゴールデンリング)・近郊居住再生リング創出プロジェクト)

国道16号周辺地域を近郊居住再生リングとして、ニュータウンの再生など住み続けるための取り組みを進めるとともに、圏央道周辺を圏央物流リングとして物流の効率化による首都圏産業の競争力強化を図る。さらに、都心部からおおむね1時間圏では、インターネットを活用したサテライトオフィス等による二地域居住を推進するなど都心部からの距離に応じた新たな働き方・暮らし方を提案し、それぞれの地域の再生を目指す。



関東大環状軸 (二地域居住・定住圏リング)

<現状>
豊かな自然に恵まれ都心部とのアクセスも他圏域に比べて有利な為、一部では別荘・リゾートマンション等の開発が進められてきた首都圏の奥座敷的な地域。

<目指す方向>
田園地域、別荘地等において、インターネットの活用(ショッピング・在宅勤務・サテライトオフィス)等による豊かでゆとりのあるライフスタイル。

出典:国土交通省HP

圏央物流リング (ゴールデンリング)

<現状>
圏央道の概成により物流施設等の集積が進む地域。



出典:栃木県HP

<目指す方向>
インターネットショッピングや産地直送・個別配送の普及などを踏まえ、リングの外内外、より高度なBtoC物流サービス、個別宅配サービス等を提供することにより、都心部のみならず近郊居住リング、関東大環状軸を物流面で支える。

近郊居住再生リング

<現状>
人口減少・高齢化、施設の老朽化、都心居住・コンパクトシティの流れの中で活力を減退させるおそれのある地域。

<目指す方向>
通勤圏内で都心のサービスを享受しつつ、ゆとりある環境で働きながら子育て・介護を行い、また、老後を過ごす郊外型ライフスタイル。



出典:東京都HP

【背景】

- 郊外のニュータウンや住宅地などにおける施設の老朽化と居住者の高齢化の進展
- 宅配の普及と圏央道沿いの物流施設の集積
- ICT、高速道路網の整備等の環境変化により、関東大環状エリアのポテンシャル(良好な環境・良質な別荘地ストック等)の発現の可能性の増大

【取組内容】

- これからの検討課題等
 - <近郊居住再生>
 - ・圏央物流リングに近接する特性を最大限活用し、住み続けるための新たな仕組み、環境整備の検討
 - ・都心居住に匹敵する郊外居住の魅力の構築
 - <関東大環状>
 - ・サテライトオフィスやテレワークによる二地域居住の促進
 - ・二地域居住・定住圏に係る新たなライフスタイルの構築
 - <圏央物流>
 - ・圏央道沿線への物流施設の立地誘導
 - ・定時性の確保等物流のさらなる効率化

【効果】

- <近郊居住再生>
 - 通勤可能圏の近郊居住地域の再生
- <関東大環状>
 - 東京から概ね1時間圏で、東京との関係を維持しつつ、二地域居住や定住する新たな働き方・暮らし方を提案
 - ワークライフバランスの促進
- <圏央物流>
 - 物流を効率化し、首都圏の産業の国際競争力を強化

IoT・ICTを活用した豊かなスマート関東の実現プロジェクト ①

「首都圏広域地方計画」プロジェクト推進に向けた取り組み状況

①医療・介護・福祉

介護ロボットの導入、母子健康情報の管理、高齢者の見守りや健康的な暮らしを実現するためのIoTスマートホーム等の様々な取り組みを進めている。

【主な取り組み】

- ◎ 介護ロボットの導入《横浜市（神奈川県、富士ソフト等）》
- ◎ 母子健康手帳の電子化の取組《神奈川県、前橋市（神奈川県、前橋市等）》
- ☆ 高齢者の見守りや健康的な暮らしを実現するためのIoTスマートホーム実証実験《横浜市（横浜市、NTTドコモ、and factory等）》
- ◎ 国民健康保険の電話催告業務に対するAI導入《川崎市（川崎市、日本電気）》
- ☆ パーソナルモビリティの公道試乗走行《千葉市（千葉市、WHILL等）》

主な取組の凡例 ◎:本格導入 ☆:実証実験

《主な実施場所(主な実施主体)》

医療・介護・福祉



出典:神奈川県横浜市HP



出典:神奈川県HP

②交通

自動運転走行車の活用による実証実験等の様々な取り組みを進めている。

【主な取り組み】

- ☆ 自動走行システムの大規模実証実験（ダイナミックマップ等）《常磐道、首都高、東名、新東名、一般道路（内閣府、NEDO、産業技術総合研究所、三菱電機等）》
- ☆ 高速道路におけるトラックの後続有人隊列走行実験《新東名、上信越道等（経産省、国交省、豊田通商、先進モビリティ等）》
- ☆ 自動運転タクシーの公道実験（営業走行）《東京都（東京都、日の丸交通、ZMP）》
- ☆ 一般モニター参加の公道実験《横浜市（横浜市、日産自動車、DeNA）》
- ☆ 自動運転バスの実証実験《藤沢市（神奈川県、小田急電鉄、江ノ島電鉄等）》
- 《日立市（産業技術総合研究所、日立市等）》

交通



出典:東京都



出典:神奈川県

③観光

高精度な位置情報、ビッグデータを活用した観光客等の属性分析、観光に特化した移動支援、情報発信等の様々な取り組みを進めている。

【主な取り組み】

- ☆ 高精度測位社会プロジェクト実証実験《東京駅周辺、日産スタジアム、中央区日本橋（国交省、清水建設、IBM、三井不動産等）》
- ☆ AIを活用した来場者の属性推定《静岡県袋井市（静岡県、NEC）》
- ☆ 観光促進をめざした横浜MaaS「AI運行バス」《横浜市（NTTドコモ、未来シェア、産総研、NEDO、横浜市）》
- ◎ デジタルサイネージと個人端末の連動による情報発信《東京都（東京メトロ、ぐるなび等）》

観光



出典:NEC



出典:NEDO

IoT・ICTを活用した豊かなスマート関東の実現プロジェクト ②

「首都圏広域地方計画」プロジェクト推進に向けた取り組み状況

④農業

農業ロボットや農業機械の自動走行システム導入、データ解析による収量・品質の管理、ICTによる獣害対策等の様々な取り組みを進めている。

【主な取り組み】

- ☆ トラクター自動操舵システム《柏市等（千葉県、柏市、農研機構、クボタ）》
- ☆ 水田への用水供給を遠隔制御するシステムの研究開発《静岡県（静岡県、インターネットイニシアティブ、農研機構、トゥモローズ、笑農和）》
- ◎ AIを活用した農作物の最適な栽培方法の可視化「e-kakashi」《千葉市（PSソリューションズ、千葉市）》
- ☆ ICTを活用したハウス内環境のデータ可視化「アグリイノベーションLab」《山梨市（山梨市、JA、NTT東日本、シナプテック）》

農業



出典:PSソリューション



出典:山梨県HP

⑤運輸・物流

ロボット宅配、荷物受け取りの自由度の向上、物流情報の共有・蓄積・解析による定時制向上等の様々な取り組みを進めている。

【主な取り組み】

- ☆ 「ロボネコヤマトPJ」として配送サービス「ロボネコデリバリー」、買物代行サービス「ロボネコストア」の実用実験《藤沢市（神奈川県、藤沢市、ヤマト運輸、DeNA）》
- ☆ ドローン宅配《千葉市、長野県伊那市（KDDI株式会社、株式会社ゼンリン等）》
- ☆ ドローンをういた荷物配送《国土交通省、環境省、白馬村、秩父市》

運輸・物流



出典:国土交通省

出典:ロボネコヤマト

⑥防災・インフラ

ICTを活用し、災害情報の収集・提供、防災訓練の実施、i-Construction（建設生産時の各プロセスで得られる電子情報を活用した高効率・高精度な施工）等の様々な取り組みを進めている。

【主な取り組み】

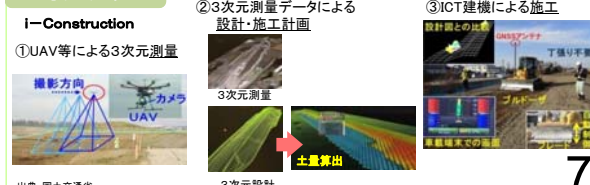
- ◎ 河川氾濫情報等のプッシュ型配信《国が管理する全ての洪水予報河川》
- ◎ i-Constructionを活用したインフラ工事《首都圏をはじめとする各地（関東地方整備局、各自治体）》
- ☆ LINEを用いた発災害時の情報収集《国立研究開発法人防災科学技術研究所、LINE》
- ☆ ドローン等による災害現場の情報収集訓練《神奈川県・海老名市合同総合防災訓練》

防災



出典:国土交通省 HP

インフラ



出典:国土交通省

(参考)首都圏広域地方計画とは

◆計画の概要

首都圏広域地方計画（2016年3月策定）は、国土形成計画（2015年8月策定）を受け、首都圏における国土形成の方針、必要とされる主要な施策を定め、新しい首都圏の実現に向けた地域の戦略を明らかにした概ね10年間の計画。

広域首都圏の安全・安心を確保しながら、東京の有する世界都市機能の強化を図るとともに、面的に広がる交通ネットワークなどインフラのストック効果を最大限に活用し、様々な方向にヒト・モノ・情報等が行き交う首都圏の構築を目指した計画です。

計画エリアは、1都7県を一体とした区域（首都圏）を基本に、密接に関係する隣接4県も含めた広域首都圏1都11県とし、国の行政機関、経済団体等からなる首都圏広域地方計画協議会により、計画の推進に取り組んでいます。

◆経過

- 平成17(2005)年7月 「国土形成計画法」公布
- 平成20(2008)年7月 「国土形成計画」（閣議決定）
- 平成21(2009)年8月 「首都圏広域地方計画」（大臣決定）
- 平成26(2014)年7月 「国土のグランドデザイン2050」公表
- 平成27(2015)年8月 「国土形成計画」（閣議決定）
- 平成28(2016)年3月 「首都圏広域地方計画」（大臣決定）
- 平成29(2017)年6月 首都圏広域地方計画を5つの広域連携プロジェクトとして国土審議会に報告

首都圏広域地方計画協議会

【国の地方行政機関】

警察庁 関東管区警察局長
総務省 関東総合通信局長
財務省 関東財務局長
厚生労働省 関東信越厚生局長
農林水産省 関東農政局長
林野庁 関東森林管理局长
経済産業省 関東経済産業局長
国土交通省 東北地方整備局長
国土交通省 関東地方整備局長
国土交通省 北陸地方整備局長
国土交通省 中部地方整備局長
国土交通省 関東運輸局長
国土交通省 東京航空局長
海上保安庁 第三管区海上保安本部長
環境省 関東地方環境事務所長
環境省 中部地方環境事務所長

【都 県】

茨城県知事
栃木県知事
群馬県知事
埼玉県知事
千葉県知事
東京都知事
神奈川県知事
山梨県知事
福島県知事
新潟県知事
長野県知事
静岡県知事

【指定都市】

さいたま市長
千葉市長
横浜市長
川崎市長
相模原市長

【市町村団体】

全国市長会関東支部長
関東町村会長

【経済団体】

関東商工会議所連合会副会長

